

2021年7月12日 全3頁

中国：預金準備率引き下げが意図するもの

景気下振れ懸念に対応。中小・零細企業の資金繰りをサポート

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

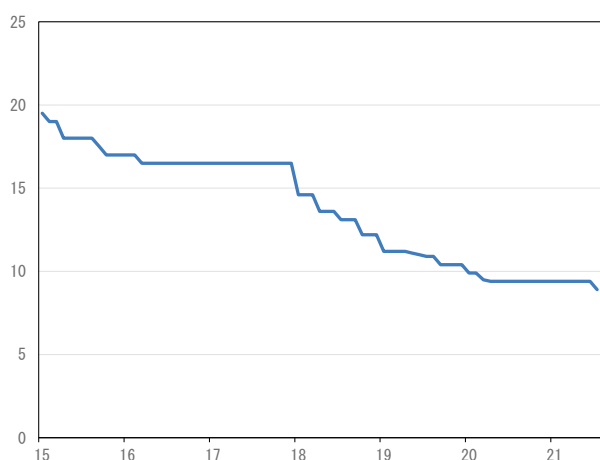
[要約]

- 中国人民銀行は7月15日に、預金準備率を0.5%引き下げ、中小・零細企業の資金繰りをサポートする。今回の引き下げにより、加重平均の預金準備率は9.4%から8.9%となり、預金の約1兆元（約17兆円）分が「解凍」され、貸出等に充当することが可能になる。
- 今回の預金準備率引き下げの声明文の中で、中国人民銀行は「ばらまきはしない」とした。中小・零細企業の資金繰り改善などのサポートは強化するが、一方で、金融緩和資金が不動産投資・投機などに流入しないよう、監視を強化することになる。中小・零細企業向けには他のサポートも動員しつつ、さらなる預金準備率の引き下げについては、当面、状況を慎重に見極めようとするのではないかと見られる。

7月15日より預金準備率を0.5%引き下げ。中小・零細企業の資金繰りをサポート

中国人民銀行は7月9日、实体经济へのサポートと企業の資金調達コスト低下を目的に、預金準備率を0.5%引き下げることを発表した。7月15日から実施される。準備預金制度は、銀行が受け入れている預金残高の一定割合を人民銀行に預け入れるのを義務付ける制度であり、その割合が預金準備率である。中国では銀行の規模や貸出先の特徴¹などによって異なる預金準備率が適用されているが、今回の引き下げにより、加重平均の預金準備率は9.4%から8.9%となり、預金の約1兆元（約17兆円）分が「解冻」され、貸出等に充当することが可能になる。

預金準備率（加重平均）の推移（単位：％）



（注）2021年7月15日実施分を含む
（出所）中国人民銀行より大和総研作成

7月7日に李克強首相が主宰した国務院常務会議では、預金準備率引き下げへの言及があり、中国政府が景気下振れへの警戒を高めていることが示された。中国経済はコロナ禍から順調な景気回復を遂げたが、大和総研はいくつかの懸念材料を指摘してきた。具体的には、①資源・コモディティ価格急上昇による企業業績悪化などの悪影響、②半導体供給不足による自動車、一部家電の生産・消費への悪影響、③投資・投機抑制策の強化による不動産開発投資の先行き減速懸念、④新型コロナウイルス変異株への警戒などに起因する旅行など接触型消費の戻りの鈍さ、⑤マスク等紡織品、医療機器・機械といった輸出のコロナ特需剥落、などであり、特に、喫緊の課題として、直近の経済見通し²で取り上げたのが上記①であった。

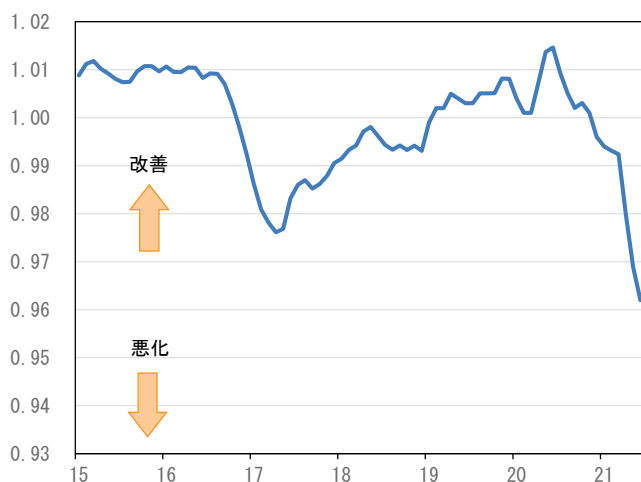
7月9日に発表された6月の卸売物価（PPI）によって、この懸念はさらに深まった。6月の工業製品出荷価格は前年同月比+8.8%（以下、変化率は前年同月比）と、5月の+9.0%から伸び率がやや低下したが、6月の工業製品購入価格は+13.1%と、5月の+12.5%からむしろ加速した。出荷価格をアウトプット、購入価格をインプットの価格とすると、交易条件は一段と悪化

¹ 例えば、中小企業向け貸出の多寡など。

² 詳しくは2021年6月22日付け大和総研レポート、齋藤尚登「中国経済見通し：物価上昇と業績悪化」
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/20210622_022349.html を参照。

し、これは、コスト増を価格転嫁できない程度がより深刻化したことを意味している。特に、資源・コモディティ価格急上昇によるコスト増加の悪影響は、価格決定権のない中小・零細企業に色濃く出るために、こうした企業へのサポート強化が喫緊の課題になっていたのである。

交易条件（工業製品出荷価格指数／工業生産者購入価格指数）の推移



(注) 交易条件は工業製品出荷価格指数／工業生産者購入価格指数
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

今回の預金準備率引き下げの声明文の中で、中国人民銀行は「ばらまきはしない」とした。中小・零細企業の資金繰り改善などのサポートは強化するが、一方で、金融緩和資金が不動産投資・投機などに流入しないよう、監視を強化することになる。中小・零細企業向けには他のサポート策も動員しつつ、さらなる預金準備率の引き下げについては、当面は状況を慎重に見極めようとするのではないかと見られる。